

## 株式会社丸東との じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2026年6月30日

株式会社 十六銀行  
株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 種村 京平、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、株式会社丸東（取締役 加藤 雅良）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

### 記

#### 1. PIF契約概要

コース	アドバンスコース
資金使途	設備資金

#### 2. 企業概要

所在地	岐阜県土岐市泉仲森町2-1
事業内容	無機鉱物原材料卸売業
設立	1977年4月
資本金	10百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
環境に配慮したクリーンな無機原料の供給	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年9月期の売上高を2,000百万円以上にする。 (2025年9月期実績1,459百万円)</li> <li>※以降は改めて目標を設定する。</li> </ul>	
循環社会の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年9月期のリサイクル事業の売上高を100百万円以上にする。 (2025年9月期実績30百万円)</li> <li>※以降は改めて目標を設定する。</li> </ul>	
温室効果ガスの排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>取得したSBT認定の目標に沿って2030年までにCO2排出量を2020年対比42%削減する。 (2020年実績: 16t-CO2)</li> <li>※以降は改めて目標を設定する。</li> </ul>	
働きやすい職場環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>2028年9月期までに有給休暇取得率を90%以上にする。 (2025年9月期実績: 68%)</li> <li>2028年9月期までに用途別休暇制度を3種類以上新設し、2031年9月期までに延べ10件以上利用される。 (2026年6月現在、用途別休暇制度は設けていない)</li> <li>※いずれも、以降は改めて目標を設定する。</li> </ul>	
サステナブル調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>2028年9月期までに主要仕入れ先10社中7社についてサステナブル調達確認を実施する。 (2025年9月期実績: 未確認)</li> <li>※以降は改めて目標を設定する。</li> </ul>	  

以上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

**株式会社丸東**  
**ポジティブインパクトファイナンス評価書**

2026年6月30日



十六総合研究所は、十六銀行が株式会社丸東（以下、丸東）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

## 目次

(1)丸東の概要ならびに理念 .....	- 3 -
(2)丸東のサステナビリティ .....	- 6 -
(1)事業性評価 .....	- 6 -
(2)バリューチェーン分析 .....	- 7 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング .....	- 8 -
(4)特定したインパクト .....	- 12 -
(5)インパクトニーズの確認 .....	- 15 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 18 -
<b>3. インパクトの評価 .....</b>	<b>- 19 -</b>
<b>4. モニタリング.....</b>	<b>- 24 -</b>
(1)丸東におけるインパクトの管理体制.....	- 24 -
(2)当社によるモニタリング .....	- 24 -

## 1. 企業概要と理念、サステナビリティ

### (1)丸東の概要ならびに理念

#### 【企業概要】

社名	株式会社丸東
代表者	加藤 雅良
本社所在地	岐阜県土岐市泉仲森町 2 - 1
事業内容	無機鉱物原材料卸売業
法人設立	1977 年 4 月
資本金	10 百万円
従業員数	8 名(2026 年 6 月時点)
売上高	1,459 百万円 (2025 年 9 月期)

丸東は、岐阜県土岐市に本社を置き、半世紀以上にわたり陶磁器の街である東濃地方の基盤産業を支えてきた総合商社である。

主たる事業は、工業用無機原材料（炭素を含まない鉱物や化学物質をベースとした材料）の卸売および加工販売である。具体的には、陶磁器の原材料となる窯業原料をはじめ、建築用骨材（コンクリートやモルタルに混ぜる砂や砂利）、塗料やプラスチックの機能を高める無機充填材（製品の体積を増やしたり、強度や耐熱性を向上させたりするために添加する物質）などを広く産業界に供給している。

同社の最大の特徴は、単に仕入れた原材料をそのまま転売するにとどまらず、自社ならびに協力会社で加工機能を保有している点にある。顧客が求める細かな粒度（粒の大きさ）や純度（異物除去）の要求に対し、自社のネットワークや加工技術を用いて最適な状態に調整して納品する体制を整えている。

これにより、顧客側の製造工程における歩留まり（原料の仕込み量に対する良品の生産割合）の向上や、製品の品質安定化に大きく寄与している。

また、近年では環境変化に伴う顧客ニーズの高度化に対応するため、機能性材料の提案に注力しており、軽量化や断熱性などといった点に優れた機能を付与した高付加価値な材料（機能性材料）を取り扱っている。同社はこれらの無機材料の特性を深く理解した専門集団として、技術的な知見を交えた提案型営業を展開しており、納品先から高い信頼を獲得している。地場産業への定着性と、先端的な工業ニーズへの対応力を兼ね備えた、専門商社としての確固たる地位を築いている。



同社は「丸東はみんなの暮らしに役立つ為に働きます。」という経営理念の基、無機原料の供給を通じて社会インフラと人々の豊かな日常を根底から支えている。この理念は、顧客のニーズに誠実に応えるだけでなく、全従業員が仕事を通じて幸福を追求し、持続可能な社会環境づくりに貢献するという強い意思を表したものであり、7つの行動指針（「問題解決には全力で臨むこと。」「買い手も売り手もお客様だと心得ること。」「丁寧な気持ちを忘れないこと。」「常に好奇心を持って仕事に挑むこと。」「楽しく仕事をする事。」「お客様を超越し同じ目的をもつ仲間として仕事に取り組めたら最高。」「自分の周囲の人を幸せにすること。」）によって支えられている。

#### 【協力工場の主な設備】

##### 縦型ミル



インペラブレーカー



800L ナウターミキサー









Φ100cmKOWA 製円形振動ふるい機



## (2)丸東のサステナビリティ

同社では下記の「SDGs 行動宣言」を実施し、同宣言に沿って各種サステナビリティ活動を推進している。

項目	SDGsに向けた取組み
<b>職場環境</b>   	性別や人種に拘ることなく働くひとりの人間としてお互いを尊重し、誇りとやりがいのある職場環境を目指しています。
<b>地球環境</b>  	生物多様性や地球環境に配慮し、製品ライフサイクル全体を通じて廃棄物や化学物質の発生予防・削減（リデュース）・再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）に積極的に取り組みます。
<b>ガバナンス</b> 	国内法規や国際規定に従い、ステークホルダーとの信頼関係を築き維持する健全な企業を目指しています。

## 2. インパクトの特定

### (1)事業性評価

同社は「誠実と調和」を根本の思想とし、さらに「丸東はみんなの暮らしに役立つ為に働きます。」という経営理念を軸に据えている。この理念は、事業を通じた社会貢献と地球環境の保全を目指すサステナビリティ（持続可能性）への姿勢そのものを表している。

同社が取り扱う資材は、鉱物や化学品といった地球の有限な資源に由来する。それゆえ、資源の効率的な利用や環境負荷の低減を自社が果たすべき最重要の社会的責任として認識している。サプライチェーンの中間に位置する専門商社としての機能を活かし、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを本格化させている。

### マテリアリティ（重要課題）の特定

同社は、自社の事業特性と外部の環境変化を踏まえ、中長期的に取り組むべき 3 つのマテリアリティを特定している。

#### ① 環境配慮型製品の普及を通じた川下産業の脱炭素化・省資源化への貢献

同社における最も重要なマテリアリティは、取扱商品を通じて川下事業者およびエンドユーザーの環境

負荷を低減し、人々の暮らしを持続可能なものにするのである。

同社は様々な機能性材料を取り扱っているが、軽量化に優れた材料は、川下の製造工場から施工現場へ輸送する際のトラックの燃料消費量を抑え、CO<sub>2</sub> 排出量の削減に直結する。また、断熱性に優れた材料は、完成した住宅や建物の省エネ性能を向上させ、居住時の消費電力を抑制する。環境配慮型の高機能原材料を市場に広く流通させることにより、サプライチェーン全体の脱炭素化を牽引し、地球環境と人々の暮らしの双方に役立つ仕組みを構築している。

## ② 資源循環の推進と廃棄物削減への寄与

有限な天然資源への依存度を減らし、次の世代も豊かな暮らしを維持できるよう、同社は未利用資源の有効活用やリサイクル原料の提案を推進している。

例えば、川下の事業者の製造工程で発生した不良品や規格外品、また地元の焼物工場において発生した不良品などを加工・調整し再び産業用原材料にすることで、従来の天然鉱物の代替として活用する仕組みづくりに取り組んでいる。これは廃棄物削減に資するものであり、資源循環を推進する取り組みとなっている。

## ③ 地域社会の産業基盤維持と持続的な経済発展への貢献

同社は岐阜県東濃地方の伝統的な窯業・地場産業と深く結びついて発展してきた。地域の製造業者に対して、安定した品質の原材料を適正な価格で継続供給することは、地域で生きる人々の仕事を守り、経済の基盤を維持する上で極めて重要である。また、少子高齢化や労働力不足に直面する地域社会において、適切な雇用を維持し、次世代の産業を担う人材を育成することにも注力している。地域に根ざした健全な企業経営を継続することで、地方創生と持続可能な地域コミュニティの形成に貢献している。

### (2)バリューチェーン分析

同社のバリューチェーンを分析すると、川上の基礎化学品製造業、同社の専門卸売・加工業、川下の建築業、製造業が、無機材料の流通を通じて密接不可欠に結びついていることが分かる。

まず、バリューチェーンの出発点である川上の事業者は、高度な機能性材料や基礎化学品を製造するフェーズである。ここでは、高度な製造技術によって環境付加価値の高い材料が創出される一方、製造工程におけるエネルギー消費や資源の効率的な活用が課題となる。

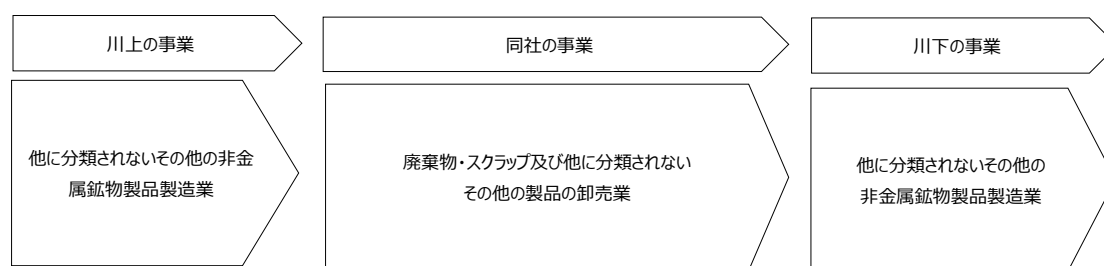
次に、サプライチェーンの中核を担う同社では、川上から仕入れた原材料を自社の加工技術によって顧客ニーズに適合させ、安全かつ効率的に配送するフェーズである。同社は、川上事業者が持つ優れた環境配慮型材料の特性を見極め、それを必要とする川下事業者へと繋ぐ役割を果たす。また、自社で

の加工プロセスにおいて、ロスを最小限にし、資源の有効利用に貢献している。

最後に、バリューチェーンの終着点である川下の事業者は、同社から供給された無機原材料を用いて、屋根材や壁材などの外装材を含む最終的な住宅建材を製造・販売するフェーズである。同社が供給する軽量化・断熱化などの高機能化に寄与する原材料は、川下の製造工程における加工負荷を減らすだけでなく、完成した建材が住宅に組み込まれた後、長年にわたって居住空間の省エネ性能を高め続けるという持続的な効果を生み出す。

このように、同社を中心とするバリューチェーンは、川上の優れた材料開発力を、同社の加工・提案力を通じて、川下の高品質な環境配慮型建材へと昇華させる構造となっており、バリューチェーン全体で社会の持続可能性を高める好循環が形成されている。

#### ● 同社のバリューチェーン図



#### (3) インパクトレーダーによるマッピング

● インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024年12月改訂版）に基づき十六総研作成）

※ マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業		川下の事業	
国際標準産業分類			2399		4669		2399	
			他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業		廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業		他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康と安全性	-						
		水			●		●	
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧						
		エネルギー						
		住居	●					●
		健康と衛生			●			
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用	●		●		●	
		賃金	●	●●	●		●	●●
		社会的保護		●		●		●
平等と正義	ジェンダー平等							
	民族・人権平等							
	年齢差別							
	その他の社会的弱者							
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄			●			
インフラ	-	●●				●●		
経済収束	-							
環境	気候の安定性	-		●	●	●	●	
	生物多様性と生態系	水域		●		●		●
		大気		●		●		●
		土壌						
		生物種				●		
		生息地				●		
	サーキュラリティ	自然強度		●●	●			●●
		廃棄物		●	●	●		●

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブイ

ンパクト」(以下 NI) を想定する。

同社の事業については「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業 (ISIC:4669) 」を、川上の事業については「他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業 (同:2399) 」を、川下の事業については「他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業 (同:2399) 」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

#### 【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

#### 【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のカテゴリにおいては、業種の特性上、粉塵吸入による健康リスクや、重量物取扱い時の労働災害リスクが NI として指摘される。これに対し、同社では取引先への納品時に安全データシート (略称 SDS : 化学物質を含む製品を他業者へ提供する際に、その適切な取扱方法や応急措置、危険有害性などを示した、法律に基づく交付義務のある安全説明書) を適切に交付することに加え、自社社員にも適切な保護具の着用、手洗い実施を徹底するなど安全データシートに則った取扱いを指導し、NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質 (健康と衛生) 」のカテゴリにおいては、同社が不純物のない高品質な原料を安定的に供給し続けることで、日本社会の「安全な水の確保」や「公衆衛生の維持」に直接的に貢献しているという PI が指摘される。同社が供給する高品質な無機原材料や天然鉱物は、公衆衛生を支える衛生陶器や浄水処理フィルター、安全性の高いガラス容器等の重要素材として広く社会に流通させることで PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.4:資源利用効率の向上とグリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大により持続可能性を向上させる」

「生計 (雇用、賃金) 」のカテゴリにおいては、従業員の雇用・賃金の創出が PI として指摘される。同社は、地元の人材を積極的に雇用し、地域住民の就労、生計の維持に貢献し、この PI の拡大に努め

ている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「健康な経済（零細・中小企業の繁栄）」のカテゴリにおいては、同社の無機原材料の供給力が、零細・中小企業のものづくりを支えるという PI が指摘される。同社では、自社設備の活用や協力会社との連携のもと、高品質の無機原材料を多品種・小ロットで納品できる体制を構築し、PI の拡大に努めている。

- ・「9.3:小規模製造業等の金融サービスや市場等へのアクセスを拡大する」

「気候の安定性」のエリアにおいては、温室効果ガスの排出が NI として指摘される。同社は、営業車両、空調、フォークリフト等の設備を省エネに配慮したものに入れ替え、使用電力量を減らすことで間接的に温室効果ガス排出量を削減し、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（廃棄物）」のエリアにおいては、輸送、保管の段階で、一定の「資材廃棄物（使用済みの大型フレコンバッグやプラスチックパレット等）」が発生する点が NI として指摘される。これに対し同社では、梱包資材のリユース体制の構築、通い箱の導入、さらには事業所内で発生するオフィス紙や梱包くずの徹底した分別とリサイクル率 100%に向けた取組みなど、ガバナンスを効かせた廃棄物削減策（緩和対策）を講じることで NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5: 廃棄物の発生を減らす」

「生計（社会的保護）」「生物の多様性と生態系（水域）（大気）（生物種）（生息地）」「サーキュラリティ（自然強度）」については、同社の活動と関連性が低いいため、本評価書での検証を省略した。

## 【川下の事業】

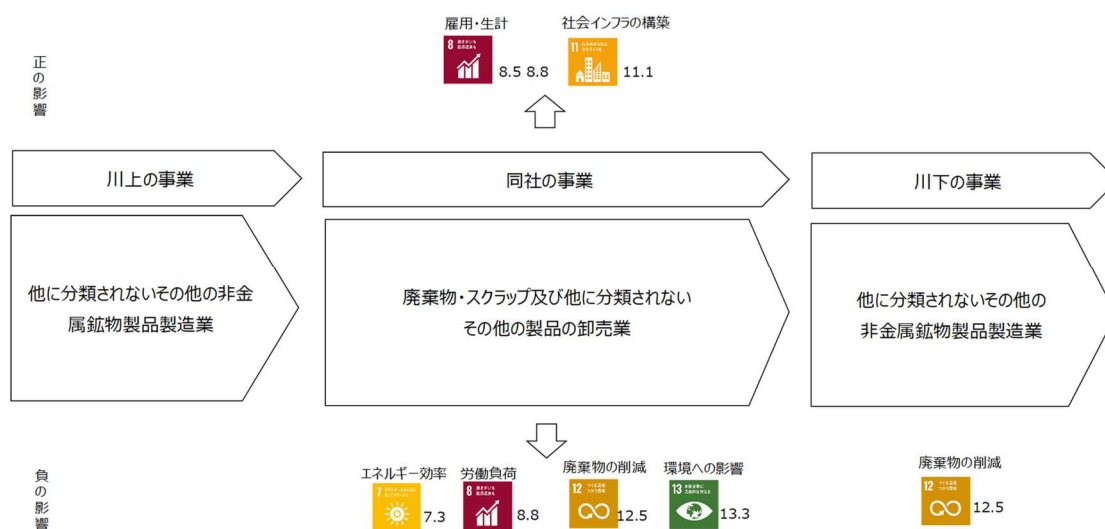
「サーキュリティ（廃棄物）」のエリアにおいて不良品・規格外品の廃棄物が NI として指摘される。同社はそれらの廃棄物を回収のうえ、粉碎等の加工を行うことで改めて原料化し、再利用を実現している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5: 廃棄物の発生を減らす」

## (4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同会のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同会のインパクトを下記のように特定した。

- 環境に配慮したクリーンな無機原料の供給
- 循環社会の拡大
- 温室効果ガスの排出抑制
- 働きやすい職場環境の構築
- サステナブル調達推進

#### ■環境に配慮したクリーンな無機原料の供給

同社は、有害物質を含まない、または製造時の環境負荷が低い無機原材料を厳選して調達し、顧客に供給している。具体的には、化学的な安定性が高く、環境や人体に安全な無機充填材の取り扱いを拡大している。同社が自社のネットワークを活かしてこうしたクリーンな原材料を市場に広く流通させることは、川下事業者における製品の安全性を根本から高めることに直結する。これにより、最終製品を手にするエンドユーザーの健康的な暮らしや住環境の保護に貢献している。

単なる原材料の販売にとどまらず、素材の選択段階から環境負荷の低減と安全性の確保を追求することで、サプライチェーン全体のグリーン化を牽引するポジティブインパクトをもたらしている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「9.4:資源利用効率の向上とグリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大により持続可能性を向上させる」

#### ■循環社会の拡大

同社は、有限な天然資源への依存度を減らすため、未利用資源や製造副産物を有効活用したりリサイクル原材料の提案と加工販売に注力している。従来であれば廃棄されていた無機資材や副産物を仕入れ、自社が保有する高度な加工技術によって粒度や純度を均一に調整し、再び産業用原材料として利用可能な品質へと再生させている。

この取り組みは、川上事業者における廃棄物の削減を促すだけでなく、川下事業者に対しても天然資源を代替する再生原料の調達手段を提供するものである。資源を使い捨てにせず、サプライチェーン内で循環させる仕組みを専門商社としてのハブ機能によって構築しており、産業界全体のサーキュラーエコノミーの拡大に対して強力な推進力となるインパクトを発揮している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

#### ■温室効果ガスの排出抑制

同社は、高機能な環境対応型資材の普及を通じて、バリューチェーン全体の温室効果ガスの排出抑制に貢献している。これらの軽量性や断熱性に優れた無機原材料を川下事業者が住宅建材や塗料に配合することにより、完成した製品の重量が大幅に削減される。製品の軽量化は、工場から施工現場へトラックなどで輸送する際の燃費向上をもたらす、物流プロセスにおける CO2 排出量を削減する。

さらに、これらの材料が持つ断熱性能は、完成した住宅の省エネ性能を長期的にわたって高め、居住時の消費電力を抑制する効果を生み出す。

このように同社は、取扱商品の普及を通じて川下産業およびエンドユーザーの脱炭素化を間接的に

達成する重要な役割を担っている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「13.2:気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む」

#### ■働きやすい職場環境の構築

同社は、持続可能な企業経営の基盤として、従業員一人ひとりが安全かつ健康的に、そして意欲を持って働くことができる職場環境の構築に取り組んでいる。少数精鋭の組織であるからこそ、業務の効率化やデジタル化を推進することで過度な長時間労働を抑制し、ワークライフバランスの適正化を図っている。

また、工業用原材料を扱う卸売・加工の現場において、徹底した安全衛生管理を行い、労働災害の防止と職場環境の美化に努めている。さらに、全従業員に対する定期的な面談や教育機会の提供を通じて、個々のキャリア形成や専門知識の向上を支援する体制を整えている。従業員の多様性と心身の健康を尊重した健全な雇用環境を維持することは、地域社会における安定した雇用の創出と維持に繋がり、持続可能な地域経済の発展を支えるインパクトとなっている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

#### ■サステナブル調達の推進

同社は、サプライチェーンの中間に位置する専門商社として、今後、環境や社会に配慮した「サステナブル調達」の体制構築に本格的に着手する方針である。

具体的には、本ファイナンスを契機として、仕入先である川上事業者に対し、原材料の採掘や製造プロセスにおける環境配慮状況や、適正な労働環境の有無を確認する独自の調達ガイドラインを策定・導入する計画である。仕入先との継続的な対話を通じて、環境負荷の低い製法を採用しているメーカーからの調達比率を段階的に高めていくことで、バリューチェーンの上流における持続可能な生産行動を促す先導的な役割を目指していく。

また、こうした透明性の高い調達基盤をこれから確立することは、川下事業者に対しても、社会的責任が明確に担保された原材料を「安心」と共に安定供給できるという、同社の新たな競争優位性に繋がる。卸売業としての調達活動そのものをサステナブルに変革していくロードマップを敷くことで、環境・社会問題の解決に根ざした健全な取引慣行を、中長期的にローカル市場へ定着させ、NIを緩和していく。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「8.7:強制労働・奴隷制・人身売買を終わらせ、児童労働をなくす」

・「12.2:天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」

・「17.16:持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する」



十六総合研究所

16FG

## (5)インパクトニーズの確認

### ①日本におけるインパクトニーズ

同社の売上は日本国内におけるものである。国内における SDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs ゴールは、以下の 5 点である。

- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「12:持続可能な生産消費形態を確保する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」
- ・「17:持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」

国内における SDGs ダッシュボード上では、「8」については「課題が残っている」、「12」「13」については「大きな課題が残っている」、「9」「17」については「重大な課題が残っている」とされており、同社環境に配慮したクリーンな無機原料の供給に努めること、循環社会の拡大に努めること、温室効果ガスの排出抑制に努めること、働きやすい職場環境の構築に努めること、サステナブル調達の推進に努めること等が国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。

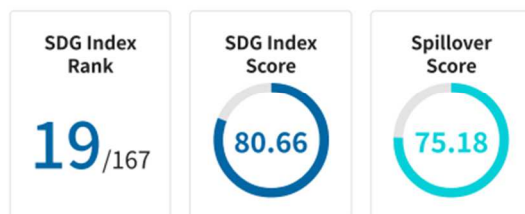


# Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



## SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain  
● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing

\*\* Trend information unavailable

(出所：SDSN)

### ②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」や「人材の確保・育成」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社が温室効果ガスの削減に努めること、働きやすい職場環境の構築に努めること等が、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

(環境)

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の1.2倍に相当する522万tに上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

(経済)

- ・ 本県のような産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

(社会)

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定したPIについて追加性があること、十六銀行のSDGsの取組みと方向性が同じであることを確認する。本PIFで特定したPIは「循環社会の拡大」「働きやすい職場環境の構築」の2点である。

「循環社会の拡大」では、リサイクル事業を通じて資源の有効活用を実践していく。

「働きやすい職場環境の構築」では、安心して働ける職場環境を提供することで地域住民の生計を支えている。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。


本PIFで特定したインパクトは、「循環社会の拡大」については、「地域社会の持続的発展」と「働きやすい職場環境の構築」については「多様な人材の活躍推進」とそれぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。


### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。


#### ■環境に配慮したクリーンな無機原料の供給

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（健康と衛生）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・加工工場を新設し、安全でクリーンな無機原材料の供給能力を向上させる。</li><li>・公衆衛生を支える衛生陶器や浄水処理フィルター、安全性の高いガラス容器等の重要素材である無機原材料を広く社会に流通させる。</li></ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"><li>・2030年9月期の売上高を2,000百万円以上にする。 (2025年9月期実績1,459百万円)</li></ul> ※以降は改めて目標を設定する。

■循環社会の拡大

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「サーキュラリティ（廃棄物）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・リサイクル事業（未利用資源や製造副産物を有効活用したリサイクル原材料の提案と加工販売）の拡大に向け、仕入先開拓、効率的な事業スキームを構築する。
KPI	<p>・2030年9月期のリサイクル事業の売上高を100百万円以上に する。</p> <p>（2025年9月期実績30百万円）</p> <p>※以降は改めて目標を設定する。</p>

■ 温室効果ガスの排出抑制

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	営業用の車両、フォークリフト等を順次 EV に入れ替える。
KPI	<p>取得した SBT 認定の目標に沿って 2030 年までに CO<sub>2</sub> 排出量を 2020 年対比 42%削減する。                      (2020 年実績 : 16t-CO<sub>2</sub>)                      ※以降は改めて目標を設定する。</p>

働きやすい職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々人の有給休暇取得率を確認のうえ、業務の属人化を排除し、組織として計画的に休暇取得出来る体制を構築する。</li> <li>・冠婚葬祭、育児介護、通院検診の用途別休暇制度を作成し、就業規則に反映させる。以降は社員によるフィードバックも受けながら制度の改善を行っていく。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2028 年 9 月期までに有給休暇取得率を 90%以上にする。 (2025 年 9 月期 68%)</li> <li>・2028 年 9 月期までに用途別休暇制度を 3 種類以上新設し、2031 年 9 月期までに延べ 10 件以上利用される。 (2026 年 6 月現在、用途別休暇制度は設けていない)</li> </ul> <p>※いずれも、以降は改めて目標を設定する。</p>

■ サステナブル調達推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「人格と人の安全保障（現代奴隷）」 「サーキュラリティ（資源強度）」 「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・主要取引先 10 社を選定し、既存の取引関係を尊重しながら各社にヒアリングを実施。必要に応じて取引先と原材料の採掘や製造プロセスにおいて環境破壊が行われていないか、また不当な労働環境が存在しないかといったサステナブル調達基準の対話を行い、継続的な改善に繋げる。
KPI	2028 年 9 月期までに主要仕入先 10 社中 7 社についてサステナブル調達確認を実施する。 (2025 年 9 月期実績：未確認) ※以降は改めて目標を設定する。

## 4. モニタリング

### (1)丸東におけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役 加藤 雅良 氏が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。

今後についても、代表取締役 加藤 雅良 氏を中心に SDGs の推進ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

#### 【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 加藤 雅良
-------	-------------

### (2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

#### 【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、丸東から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。